

令和7年度 当初予算の概要

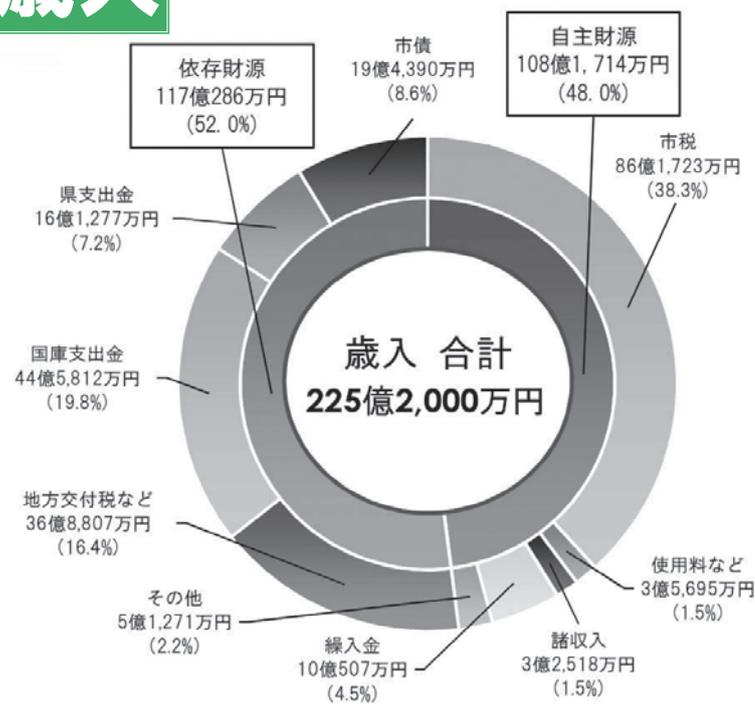
令和7年度当初予算の概要、主な事業と予算額、令和6年度下半期の予算執行状況などを公表します。

令和7年度当初予算の概要

令和7年度当初予算は、富津市中期財政計画【経営改革5か年計画】に基づき、持続可能な行政経営を念頭に、「誇りと愛着を持てるまちふつつ」の実現に向けた礎となる将来を見据えた事業を推進する編成方針としました。

一般会計

歳入

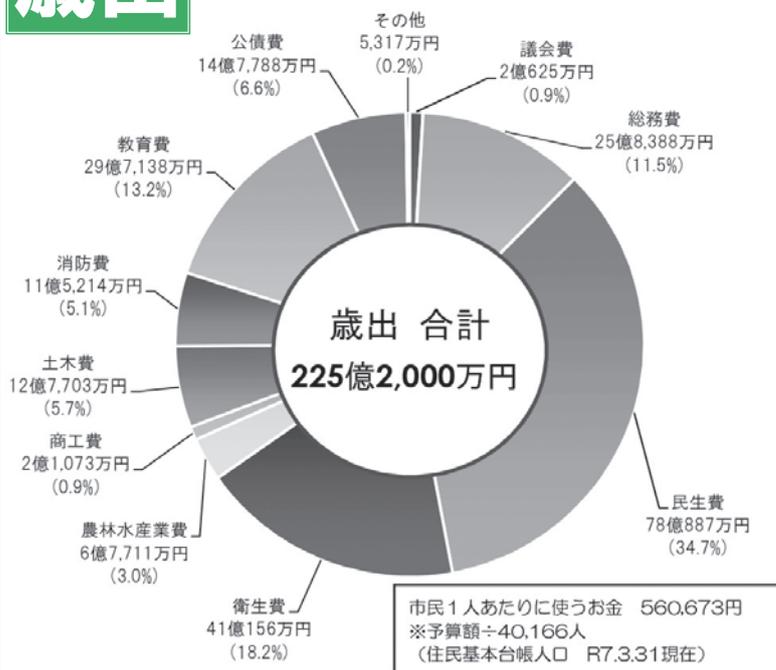


用語解説



自主財源	富津市が自らの権限で収入することができる財源
市税	市民税、固定資産税などに市に納付される税金
使用料など	公共施設の使用料、住民票の交付手数料など
諸収入	市税延滞金、預金利子、貸付金の元金収入、その他雑入など
繰入金	基金からの繰入金
その他	財産収入、寄附金、前年度で生じた剰余金のうち当該年度への繰越金
依存財源	国・県から交付される財源など
地方交付税など	国や県が徴収した特定の税などから分配されるもの
国庫支出金	市の事業へ国から交付されるもの
県支出金	市の事業へ県から交付されるもの
市債	国や金融機関などから調達する長期的な借入金

歳出



目的	内容
議会費	市議会の運営など
総務費	庁舎の管理、企画関係、税金賦課徴収、戸籍管理、選挙、統計調査など
民生費	子育て支援、生活保護、高齢者支援、障がい者支援、保育所運営費など
衛生費	各種検診、予防接種、環境対策、ごみ処理、公害対策など
農林水産業費	農業・林業・水産業の振興費など
商工費	観光振興、商工振興、消費生活対策など
土木費	道路・橋・河川・公園・市営住宅の管理、都市計画など
消防費	火災の予防・消火、救急活動、消防署・消防車両の管理・運営など
教育費	小・中学校、公民館、スポーツ施設などの管理・運営、文化財の保護など
公債費	市の借入金（市債）の返済金
その他	災害復旧、労働対策など

富津市の家計簿 ～予算を「家計」に例えると？～



一般会計の予算（225 億 2,000 万円）を、年収 500 万円の家計に置き換えて説明します。

収 入		
		81.7% 409 万円
給料	うち基本給（市税）	38.3% 192 万円
	うち諸手当 （地方交付税や国県支出金など）	43.4% 217 万円
パート収入（使用料など）		1.5% 8 万円
貯金からの引出し（繰入金）		4.5% 22 万円
株式の配当金など（その他）		3.7% 18 万円
ローンの借入（市債）		8.6% 43 万円
合 計		100.0% 500 万円

支 出		
食費（人件費）		19.9% 100 万円
光熱水費や通信費など（物件費）		18.8% 94 万円
医療費や保育料など（扶助費）		19.3% 96 万円
家・車・電化製品などの修理・買換 （維持補修費・普通建設事業費）		16.2% 81 万円
家族への仕送り（繰出金・補助費など）		16.4% 82 万円
貯金や知人への貸付など （積立金・貸付金・投資および出資金ほか）		2.8% 14 万円
ローンの返済（公債費）		6.6% 33 万円
合 計		100.0% 500 万円

全ての会計

会 計 名		令和7年度	令和6年度	対前年度比
一般会計		225 億 2,000 万円	216 億 4,000 万円	4.1%
特別会計		118 億 9,000 万円	119 億 1,400 万円	△ 0.2%
内 訳	国民健康保険事業	53 億 2,600 万円	54 億 7,800 万円	△ 2.8%
	後期高齢者医療	8 億 1,800 万円	7 億 9,500 万円	2.9%
	介護保険事業	57 億 4,600 万円	56 億 4,100 万円	1.9%

令和7年度 主な事業と予算額



「誇りと愛着を持てるまち ふっつ」を実現するための8つの政策テーマ別に新規事業などの主な事業を公表します。新規事業は【新】、拡充事業は【拡】と記載しています。

【1 安全、安心なまち】



・【新】 新生児向け防災グッズの支給	150 万円	新生児のいる家庭に対する防災意識の醸成および家庭内備蓄の啓発を図るため、乳児健診時などのときに、新生児向け防災グッズを支給
・市防災訓練関係費	208 万円	市民の防災意識の高揚を図るため、5月25日(日)にイオンモール富津で、関係団体と協力して防災フェスタを実施
・【新】 孤立集落災害対策事業（発電機の配備、トイレの洋式化）	2,063 万円	災害時における孤立可能性集落に対し、自主避難所として想定される地区集会所などへ発電機の配備およびトイレの洋式化を実施

【2 子育てしやすいまち】



・【新】 第1子および第2子の保育料の軽減	573 万円	これまで実施してきた第3子以降の保育料の無料化に加え、子育て支援策を充実させるため、第1子および第2子に対する保育料の軽減を実施
・【拡】 中学生の学校給食費の無償化	4,483 万円	これまで実施してきた中学校3年生の学校給食費の無償化について、中学校全学年の無償化へと拡大
・【拡】 放課後児童クラブ保育料補助金	2,408 万円	これまで実施してきた第3子以降の放課後児童クラブ保育料の補助について、第1子および第2子も補助対象へと拡大
・【新】 保育士養成修学資金貸付事業	112 万円	市内の保育施設に勤務する保育士を確保するため、指定保育士養成施設の修学資金を無利子で貸付 卒業後、市内の保育施設に継続して5年間勤務した場合、貸付金の返還を全額免除

【3 次代を担う子どもたちを育むまち】



・海外派遣交流事業	231 万円	海外生活体験を通して、語学力の向上と国際感覚を持った青少年を育成するため、意欲のある中学生を募集し、姉妹都市であるアメリカ合衆国・カールスバッド市への派遣を実施
・青堀小学校校舎改築事業	2,367 万円	「富津市学校施設整備基本計画」に基づき実施する、青堀小学校の令和11年度中の供用開始に向けた実施設計など
・大佐和中学校屋内運動場改築事業	8 億 4,872 万円	現在、使用を中止している大佐和中学校屋内運動場の令和7年度中の供用開始に向けた改築工事など



【4 福祉の充実したまち】

・【拡】 チャレンジドオフィスふつつ	1,424 万円	障がい者を会計年度任用職員として任用し、一般就労への支援を行うために設置した「チャレンジドオフィスふつつ」について、人員体制を拡充
・介護人材確保対策事業	100 万円	人材が不足する介護職員を確保するため、各種研修などの費用を補助

【5 健康に暮らせるまち】



・【新】 带状疱疹ワクチン接種委託料	153 万円	定期予防接種となる带状疱疹ワクチンについて、予防接種費用の一部を助成
・スーパーと連携した食生活改善事業	17 万円	市内食品小売店と共同開発したコラボ弁当の販売を通じ、減塩など、食生活改善の普及啓発を実施

【6 産業が元気なまち】

・【新】 道の駅整備運営計画策定業務委託料	2,000 万円	施設の設置予定地や規模のほか、整備や管理運営手法など、道の駅の整備を推進するにあたっての具体的な計画を策定
・【新】 富津漁港海業推進地域協議会事業補助金	85 万円	水産業を活性化する海業への取組を支援するため、富津漁港（下洲地区）の土地利活用計画の策定に対する補助を実施
・【新】 鋸山ライトアップ設備設置業務委託料	350 万円	観光客の増加や滞在時間の増加を図るための観光プロモーションとして、日本遺産「候補地域」鋸山のライトアップ事業を実施



【7 快適で便利なまち】



・【拡】 市移動手段確保等支援事業補助金	1,104 万円	竹岡地区と峰上地区で実施している交通空白地有償運送への支援のほか、金谷地区での導入を支援
・第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業	15 億 2,389 万円	令和9年4月に稼働予定の第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業の実施に伴う株式会社上総安房クリーンシステムへの負担金など ※事業費のうち、施設整備に係る負担金14億9,704万円は、構成団体の窓口となる本市に国庫補助金が一括交付され、事業者と同額を支出するもの
・【拡】 狩猟免許取得促進事業補助金	22 万円	有害鳥獣による農作物への被害防止対策として、わな猟免許の新規取得に加え、狩猟免許の更新に要する費用を市独自で補助
・市道浅間山線整備事業	1 億円	一般国道465号と主要地方道久留里鹿野山湊線を結ぶ市道浅間山線の整備に向け、道路改良工事などを実施



【8 移住・定住を支援するまち】

・ステイふつつ移住促進事業補助金	40 万円	本市への移住を目的とする市内での住居や仕事探し、また、暮らしを体験する活動に係る宿泊費を補助
・高速バス通学費補助金	816 万円	若者世代の転出抑制や定住促進のため、市内から県外の大学などに通学している学生に対し、高速バス通学定期券購入費の一部を補助
・結婚新生活支援事業補助金	630 万円	定住促進および少子化対策の強化を図るため、新規に婚姻し、市内に居住する世帯に対し、婚姻に伴う住宅取得費用、住宅リフォーム費用、住宅賃借費用および引越費用に係る経費を補助

令和6年度予算執行状況など（令和7年3月末現在）

令和6年度の予算の執行状況、市債の現在高などをお知らせします。市の財政状況が現時点でどのような状況にあるかを市民の皆さんにお伝えするため、年2回（5月・11月）公表しています。

なお、会計整理の期間として出納整理期間（5月31日まで）が設けられていますので、令和6年度の決算額とは異なります。

一般会計の執行状況

歳入	予算現額	収入済額	収入率
市税	87億418万円	88億5,198万円	101.7%
交付税など	37億2,705万円	39億4,294万円	105.8%
使用料など	3億5,638万円	2億5,820万円	72.5%
国庫支出金	38億9,849万円	29億67万円	74.4%
県支出金	15億7,137万円	7億4,875万円	47.6%
繰入金	12億802万円	11億4,061万円	94.4%
諸収入	4億6,985万円	3億5,850万円	76.3%
市債	26億5,750万円	20億6,030万円	77.5%
その他	8億702万円	7億7,792万円	96.4%
合計	233億9,986万円	210億3,987万円	89.9%

歳出	予算現額	支出済額	執行率
総務費	28億9,008万円	25億4,276万円	88.0%
民生費	82億5,430万円	64億9,243万円	78.7%
衛生費	32億7,762万円	24億4,468万円	74.6%
農林水産業費	6億7,927万円	4億6,125万円	67.9%
商工費	2億2,650万円	2億1,350万円	94.3%
土木費	11億5,242万円	8億4,230万円	73.1%
消防費	9億9,221万円	8億5,569万円	86.2%
教育費	40億8,315万円	37億3,950万円	91.6%
公債費	15億8,278万円	15億8,253万円	100.0%
その他	2億6,153万円	2億905万円	79.9%
合計	233億9,986万円	193億8,370万円	82.8%

特別会計の執行状況

会計名	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	55億3,201万円	48億1,842万円	49億702万円
後期高齢者医療	7億9,408万円	7億6,913万円	6億8,570万円
介護保険事業	57億8,598万円	48億5,691万円	51億3,188万円

市債の現在高

一般会計	160億2,214万円
特別会計	0円

一時借入金の状況

一般会計	0円
特別会計	0円

市民の負担状況（市債）

一般会計	
1人あたり	398,898円
1世帯あたり	800,346円

市の財産（主なもの）

土地	2,021,608㎡
建物	154,989㎡
財政調整基金	26億6,239万円
その他の基金	25億3,182万円

人口：40,166人 世帯：20,019世帯
（住民基本台帳人口 R7.3.31現在）

※予算現額とは、当初予算額に補正予算額などを加えたものです。
※1万円未満は原則四捨五入しています。

